東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度（第38期）　自 昭和36年10月1日　至 昭和37年9月30日

大蔵大臣 田中角栄殿

昭和37年12月28日提出

会社名　昭和石油株式会社

英訳名　Shōwa Oil Co., Ltd.

代表者の役職氏名　取締役社長 早山洪二郎 ㊞

本店の所在の場所　東京都千代田区丸の内2の3

電話番号　(231) 大代表0311

連絡者　管理課長 小林市蔵

最寄の連絡場所　同上

公認会計士の監査証明

氏名　渡部義雄

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基き合計監査をうけ，添附の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1の3
京都証券取引所	京都市中京区東洞院錦小路南入阪東屋町661
神戸証券取引所	神戸市生田区幡磨町49
広島証券取引所	広島市下柳町23
福岡証券取引所	福岡市天神町55
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番町1915
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12
大阪営業所	大阪市北区梅田町27産経ビル
名古屋営業所	名古屋市中区新栄町1の6朝日生命ビル
川崎製油所	川崎市扇町46

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日　昭和17年8月1日

(2) 会 社 の 目 的

(イ) 石油及びその副産物の採掘，製造，加工並びに売買
(ロ) 石油化学製品の製造，加工並びに売買
(ハ) 動植物油脂の製造，加工並びに売買
(ニ) 医薬品，医薬部外品，農業薬品及び化学薬品の製造，加工並びに売買
(ホ) 前各号に附帯する業務

注 (イ)号記載の中採掘(ロ)号(ハ)号(ニ)号の事業は現在行つていない。

(3) 資 本 の 額　3,000,000,000円

(4) 株　　式

発行予定株式総数　240,000,000株　　発行済株式総数　60,000,000株

発 行 済 株 式

記名無記名の別及び額面無額面の別	種　類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名
記名式額面株	普 通 株	60,000,000株	50円	東京，大阪，名古屋，京都，神戸，広島，福岡，新潟，札幌
計		60,000,000株		

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当持株数　2,560株

1 所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別　　(昭和37年9月30日現在)

区　分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人及び外国法人	そ の 他	合　計
株 主 数	人 1	人 47	人 96	人 207	人 57	人 23,029	人 23,437
所有株式数(イ)	株 12,000	株 7,169,173	株 197,332	株 2,490,109	株 30,092,837	株 20,038,549	株 60,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.0200	% 11.9486	% 0.3289	% 4.1503	% 50.1547	% 33.3975	% 100

所 有 数 別

区　分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 26	人 14	人 147	人 229	人 7,537
所有株式数(ハ)	株 39,322,729	株 909,915	株 2,545,512	株 1,406,000	株 10,131,865
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.1110	% 0.0597	% 0.6272	% 0.9771	% 32.1586
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 65.5379	% 1.5165	% 4.2425	% 2.3433	% 16.8865

区　分	500株以上	100株以上	100株未満	合　計
株 主 数(ロ)	人 7,211	人 5,540	人 2,733	人 23,437
所有株式数(ハ)	株 4,253,156	株 1,320,944	株 109,879	株 60,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 30.7676	% 23.6378	% 11.6610	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 7.0886	% 2.2016	% 0.1831	% 100

2 地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
東京	4,528	19.3199	12,537,387	20.8956	岩手	34	0.1451	23,460	0.0391
北海道	458	1.9542	460,944	0.7682	宮城	106	0.4523	143,280	0.2388
青森	37	0.1579	36,783	0.0613	福島	146	0.6229	103,538	0.1726

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
秋田	209	0.8918	167,781	0.2796	和歌山	287	1.2246	230,229	0.3837
山形	88	0.3755	61,385	0.1023	大阪	1,423	6.0716	2,079,010	3.4650
群馬	284	1.2118	167,311	0.2789	兵庫	1,126	4.8044	1,168,123	1.9469
栃木	257	1.0965	180,474	0.3008	鳥取	59	0.2517	30,965	0.0516
茨城	291	1.2416	326,458	0.5441	島根	55	0.2348	41,516	0.0692
千葉	482	2.0566	375,282	0.6255	山口	333	1.4208	281,605	0.4693
埼玉	615	2.6240	586,224	0.9770	広島	383	1.6342	253,025	0.4217
神奈川	1,362	5.8113	1,279,981	2.1333	岡山	445	1.8987	357,207	0.5953
新潟	1,079	4.6038	1,495,549	2.4926	愛媛	147	0.6272	179,011	0.2984
富山	419	1.7878	301,692	0.5028	香川	164	0.6997	101,707	0.1695
福井	186	0.7936	140,613	0.2344	徳島	128	0.5461	159,701	0.2662
石川	165	0.7040	146,136	0.2436	高知	98	0.4181	110,358	0.1839
長野	393	1.6768	318,333	0.5306	福岡	494	2.1078	406,397	0.6773
山梨	309	1.3184	206,884	0.3448	佐賀	84	0.3584	82,943	0.1382
静岡	670	2.8587	530,590	0.8843	長崎	95	0.4053	79,028	0.1317
愛知	2,629	11.2173	2,278,175	3.7970	熊本	98	0.4181	56,344	0.0939
岐阜	539	2.2998	357,399	0.5957	大分	64	0.2731	77,317	0.1289
滋賀	205	0.8747	126,955	0.2116	宮崎	25	0.1067	20,170	0.0336
京都	712	3.0379	469,776	0.7830	鹿児島	55	0.2348	38,448	0.0641
三重	1,410	6.0161	1,183,102	1.9718	海外	57	0.2432	30,092,837	50.1547
奈良	204	0.8704	148,567	0.2476	**合計**	**23,437**	**100**	**60,000,000**	**100**

3 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面，無額面の別，種別及び数		発行済株式総数に対する所有株式数の割合
			株	%
アングロサクソン・ペトロリアム・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市E.C.3グレート・セントヘレンズ・セントヘレンズコート	額面記名式普通株	30,000,000	50.0000
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1～2～1		1,169,500	1.9492
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1～1		1,111,000	1.8517
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸ノ内1～1～1		970,587	1.6176
早山洪二郎	[redacted]		941,176	1.5686
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1～1		705,882	1.1765
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1～5		440,000	0.7333
徳倉正志	[redacted]		435,000	0.7250
新津義雄			406,000	0.6767
相互林業株式会社	大阪市城東区関目町2～29		327,681	0.5461
計			36,506,826	60.8447

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 株主は新株引受権を有する。

〔決算期〕 3月31日，9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日，10月1日

〔定時株主総会〕 5月中，11月中

〔基準日〕 —— ——

〔株券の種類〕 100,000株券，10,000株券，1,000株券，500株券，100株券，50株券，10株券，1株券 100株未満券

〔株券に関する手数料〕 名儀書換 —— 新券交付 ——

〔株式名儀書換〕 取扱所及び代理人 中央信託銀行株式会社 取次所 同上 大阪，名古屋，京都，神戸，広島，福岡，新潟，札幌，各支店 同上 静岡，浜松，岐阜，富山，金沢，福井，和歌山，高松，姫路，岡山，仙台 各出張所

〔株主に対する特典〕 該当事項なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄		37年4月	5月	6月	7月	8月	9月
昭和石油株式会社株式	最高	56円	54円	53円	54円	50円	44円
	最低	47円	46円	48円	48円	44円	35円

注　最高，最低株価は東京証券取引所の市場相場による。

〔最近３事業年度の配当額〕

回　次	決算年月	１株の配当額	回　次	決算年月	１株の配当額	回　次	決算年月	１株の配当額
36	36.9	年１割 ２円50銭	37	37.3	年８分 ２円	38	37.9	年６分 １円50銭

（６）　役員の略歴及び所有株式

（昭和37年11月30日現在）

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数
取締役社長	早山洪二郎 （明治36年５月14日生） [redacted]	東京大学経済学部経済科卒，早山石油常務取締役，日米礦油昭和石油取締役，昭和石油常務取締役，昭和石油専務取締役歴任，昭和石油副社長を経て昭和28年５月現職に就任	額面記名式 普通株 941,176株
取締役副社長	エス・エッチ　マムフオード （明治44年８月24日生） [redacted]	昭和30～32年シェル(ヘラス)同社総支配人，同32～34年シェル・インタナショナル・ペトロリウム並にバタフッセ・インタナショナル・ペトロリウム代表取締役，合同委員会秘書役，同35年２月日本シェル石油社長及昭和四日市副社長，同年５月昭和石油副社長就任	100
専務取締役	井上史朗 （明治41年２月25日生） [redacted]	米沢高等工業卒，日豊化学工業研究所取締役社長，中央化工機相談役を経て，昭和29年５月昭和石油取締役，同37年５月現職就任	19,764
常務取締役	八木俊治 （大正５年１月１日生） [redacted]	東京大学経済学部卒，明治火災保険会社を経て昭和17年昭和石油入社監理課長，財務課長，企画課長，建設部長を経て，同32年11月昭和四日市石油取締役，同35年５月昭和石油取締役，同37年５月現職就任	10,763
常務取締役	矢飼督之 （明治42年６月27日生） [redacted]	慶応義塾大学法学部卒，昭和10年早山石油入社，中和産業株式会社会長を経て，同34年２月日本精蠟株式会社常務取締役，同37年５月現職就任	5,000
取締役（川崎製油所長）	新津専吉 （明治39年２月３日生） [redacted]	早稲田大学商学部卒，昭和石油調査課長を経て昭和21年取締役就任，同29年５月現職就任	11,311
取締役（総務総括部長）	鈴木憲次郎 （明治38年７月20日生） [redacted]	東京大学経済学部卒，旭石油，石油共販会社，石油配給公団を経て，昭和24年４月昭和石油入社，業務課長，販売課長，平沢製油所長歴任，同35年５月現職就任	11,175
取締役（総務総括部長）	和田秀麻呂 （明治41年６月９日生） [redacted]	長岡高等工業卒，新津石油を経て昭和17年昭和石油入社，川崎製油所工務課長，新潟製油所生産部長，新潟製油所次長，昭和四日市石油本社事務局次長を経て，同35年５月現職就任	5,922
取締役（営業総括部長）	中村浩 （明治40年９月27日生） [redacted]	慶応義塾大学経済学部卒，昭和８年旭石油入社，昭和石油販売第二課長，生産課長，製品課長，東京営業所長，大阪営業所長を経て同37年５月現職就任	10,000
取締役（販売部長）	森知巳 （明治41年10月28日生） [redacted]	関西大学法文学部英法科卒，昭和９年旭石油入社，北港油槽所長，大阪営業所販売課長，名古屋営業所長を経て同37年５月現職就任	1,691
取締役（社長室長）	山岸義太 （明治43年８月19日生） [redacted]	慶応義塾大学経済学部卒，昭和８年日本石油入社，山岸石油社長，商工省燃料局嘱託，共同企業企画課長，三光商事取締役，大栄油槽取締役，同26年昭和石油入社，同33年７月調査課長を経て同37年５月現職就任	1,000

役名及び職名	氏名（生年月日住所）	略歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数
取締役	ジェー・カスティール（大正13年10月5日生）[redacted]	昭和26年バタフッセ・インターナショナル・ペトロリアム奉職，同36年2月，昭和四日市石油取締役，同年3月シエル石油取締役，同年5月現職就任	株 20
取締役	エッチ・シー・エル・メイソン（大正6年6月5日生）[redacted]	昭和10年ロイヤル・ダッチ・シエルグループ入社，シエル・グループ東南アジア地区部長を経てシエル石油副社長，昭和四日市取締役，三菱油化取締役就任，同37年5月現職就任	3,500
監査役	白洲次郎（明治35年2月17日生）[redacted]	ケンブリッチ大学卒，セール商会取締役，日本食料工業取締役，日本水産取締役，帝国水産統制理事，終戦連絡中央事務局次長，経済安定本部次長，貿易庁長官，東北電力会長，野沢石綿取締役を経て東亜セメント取締役，荒川水力電機会長就任，昭和37年5月現職就任	10,000
監査役	角屋誠一（明治39年4月11日生）[redacted]	小樽高等商業卒，ライジングサン石油を経て，昭和23年シエル石油入社，同34年同社取締役，同36年5月現職就任	881
監査役	一柳善一郎（明治31年3月15日生）[redacted]	中央大学専門部法科卒，第一銀行取締役，昭和28年昭和石油取締役経理部長，同35年5月常務取締役，同37年5月現職就任	8,000
合計		16名	1,040,303

(7) 従業員の状況

1 労務状況

（昭和37年9月30日現在）

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額 男	平均給与月額 女	摘要
職員	1,308名	32.3才	9年2カ月	49,875円	23,524円	平均給与月額は固定月収である。
作業員	1,166	33.7	10年3カ月	39,427	29,706	
計	2,474	32.11	9年8カ月	44,432	24,033	

2 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和石油株式会社とその関係会社である昭和四日市石油株式会社との従業員により構成される単一組合である。組合員総数は3,015名で，そのうち668名は昭和四日市石油(株)の従業員である。

第 2　事業の内容と設備の状況

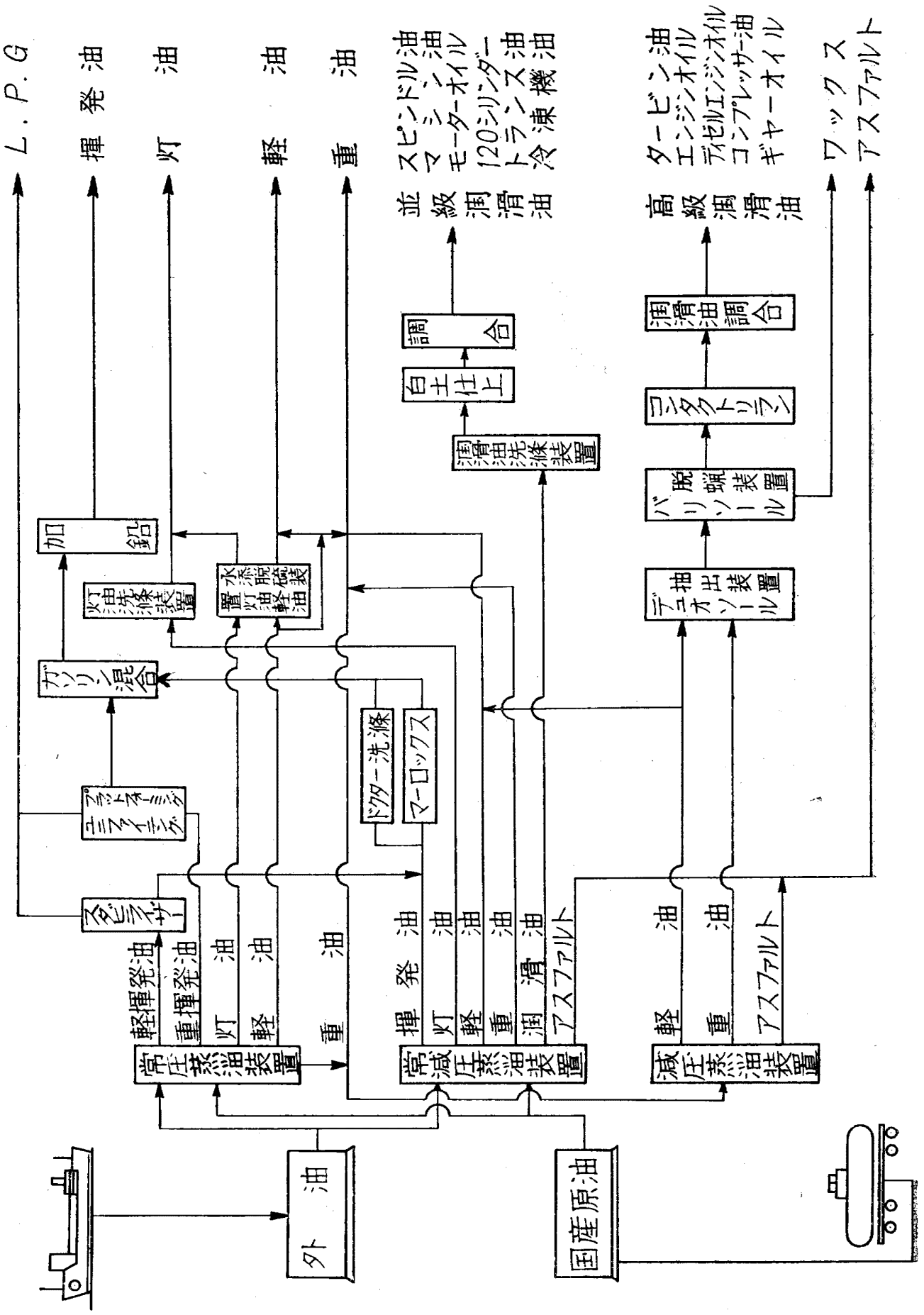
(1)　事業の内容

1　事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし，その外にグリース副製品の生産，販売も行っている。

主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。

製造工程図



2　他社との提携

当社は昭和27年12月３日将来の発展強化を図る目的を以てシェル石油との間に概要次の如き協約を締結した。

（ａ）　資本提携　　シェル石油は昭石株式の50%を所有し，昭石はシェル石油推せんの役員数名を増員すること。

（ｂ）　原油供給　　シェル石油は昭石に所要原油を永続的に供給し，昭石は供給をうけた原油の半分を日本シェル石油のために受託精製すること。

シェル石油は昭石に対し，原油代金支払に関し，※1 ６カ月のクレジットを供給すること。

（ｃ）　技術援助　　シェル石油は昭石の精製技術導入に関し協力援助すること。

又，当社は昭和31年12月４日，四日市製油所建設のため，シェル石油と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが，昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社（資本金１億２千５百万円の内当社出資75%）を設立し，四日市製油所の権利，義務を新会社に引継いだ。

※1　外国為替管理法によつて４カ月に短縮されている。

（２）　設備の状況

１　製油所及び工場

（昭和37年９月30日現在）

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置		能力(月)	従業員	稼動休止中の別
川崎製油所	L．P．G 揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト パラフィン ペトロラタム	61,618坪 借地 7,458坪	棟数 271棟 坪数 10,515坪	基数 239基 容量 349,766竡	原油蒸溜装置 減圧蒸溜装置 接触再蒸溜装置 接触改質装置 溶剤抽出装置 溶剤脱蠟装置 揮発油及灯油洗滌装置 機械油洗滌装置 四エチル鉛混合装置 潤滑油調合装置 灯油洗滌装置	3基 1〃 1〃 2〃 1〃 1〃 2式 1〃 1〃 1〃 1〃	原油 252,060竡	775名	稼動中
新潟製油所	L．P．G 揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト パラフィン	132,434坪 借地 1,999坪	棟数 171棟 坪数 8,569坪	基数 237基 容量 135,656竡	原油蒸溜装置 ヘックマン式真空蒸溜装置 揮発油洗滌装置 灯軽油洗滌装置 機械油洗滌装置 四エチル鉛混合装置 潤滑油調合装置 ブロンアスファルト製造装置	3基 1式 2〃 2〃 2〃 1〃 1〃 2〃	原油 52,470竡 アスファルト並に副製品 710屯	421名	同上
平沢製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト	17,969坪 借地 7,674坪	棟数 152棟 坪数 8,148坪	基数 147基 容量 24,089竡	原油蒸溜装置 減圧蒸溜装置 ヘックマン蒸溜装置 灯油洗滌装置 機械油洗滌装置 潤滑油調合装置	1基 1〃 1〃 2式 1〃 1〃	原油 11,400竡	173名	同上
鶴見工場	グリース 特殊機械油	1,822坪 借地 1,010坪	棟数 40棟 坪数 1,182坪	基数 19基 容量 383竡	グリース製造装置 特殊機械油製造装置	1式 1〃	グリース 450屯 特殊機械油 200竡	52名	同上
合計		**213,843坪** **借地** **18,141坪**	**棟数** **636棟** **坪数** **28,416坪**	**基数** **642基** **容量** **509,894竡**				**1,424名**	

注　川崎製油所には横浜貯油所を含む。

2 油　槽　所

（昭和37年9月30日現在）

事業所名	事業種目	敷地		建物		タンク		従業員	稼動休止中の別
札幌油槽所	石油貯蔵	借地	1,087坪 57〃	棟数 坪数	5棟 105坪	基数 容量	6基 588㎘	10名	稼動中
室蘭油槽所	〃	借地	8,753〃 3,389〃	棟数 坪数	27棟 752坪	基数 容量	15基 8,850㎘	20〃	〃
仙台油槽所	〃	借地	397〃 758〃	棟数 坪数	8棟 79坪	基数 容量	11基 8,000㎘	9〃	〃
新潟油槽所	〃	借地	24〃 2,413〃	棟数 坪数	9棟 293坪	基数 容量	10基 1,108㎘	21〃	〃
扇町油槽所	〃		5,700〃	棟数 坪数	18棟 28坪	基数 容量	15基 30,960㎘	27〃	〃
名古屋油槽所	〃	借地	456〃 6,974〃	棟数 坪数	37棟 694坪	基数 容量	35基 9,231㎘	29〃	〃
大阪油槽所	〃	借地	35〃 13,961〃	棟数 坪数	28棟 875坪	基数 容量	31基 43,667㎘	35〃	〃
彦島油槽所	〃	借地	672〃 5,100〃	棟数 坪数	32棟 1,100坪	基数 容量	19基 6,880㎘	21〃	〃
福岡油槽所	〃		3,018〃	棟数 坪数	14棟 309坪	基数 容量	10基 5,700㎘	13〃	〃
長崎油槽所	〃		1,785〃	棟数 坪数	6棟 130坪	基数 容量	5基 3,445㎘	5〃	〃
大分油槽所	〃		3,920〃	棟数 坪数	14棟 386坪	基数 容量	10基 8,100㎘	16〃	〃
合計		借地	**25,847〃** **32,652〃**	棟数 坪数	**198棟** **4,751坪**	基数 容量	**167基** **126,529㎘**	206〃	〃

（3） 事業所別設備の投下資本

事業所別	土地	建物	タンク	機械装置
	千円	千円	千円	千円
川崎製油所	366,216	511,821	1,153,139	5,231,655
新潟製油所	341,780	262,562	316,597	605,620
平沢製油所	9,273	71,484	70,860	212,289
営業部	642,359	794,062	539,405	937,952
本社	333,424	321,741	109,032	125,407
その他	299,903	85,406	19,120	59,556
合計	**1,992,955**	**2,047,076**	**2,208,153**	**7,172,479**

注 1　金額は期末帳簿価額である。
　 2　上記には投資不動産勘定を含む。

（4） 設備改良拡充の状況

1　実施中の工事

工事内容	予算金額	着工年月	完成予定年月	能力
	千円			
（川崎製油所）				
灯軽油水添脱硫装置建設	546,000	36. 10	37. 10	6,000B/SD
L.P.G 貯槽増設及充塡設備改造	50,000	37. 7	38. 2	1,200KL×2
コンタクト潤滑油タンク増設他	41,000	37. 6	38. 3	3,500KL×2
（新潟製油所）				
インテグレーテッド，ユニットプラント建設	2,000,000	37. 5	38. 10	原油蒸溜 40,000B/SD 水素化処理 11,000B/SD プラットフォーマー 4,800B/SD 水添脱硫 2,000B/SD
電気供給設備建設	256,400	37. 6	38. 6	
シーバース施設建設	408,000	37. 4	38. 8	
敷地造成	35,130	37. 6	37. 10	
（各所）				
給油所新設改造	215,481	37. 2	38. 1	
油槽所新設増強	655,991	36. 10	38. 2	
輸送設備増強	244,997	37. 4	38. 3	
合計	**4,452,999**			

3　その他の設備

事業所名	事業種目	敷地		建物		タンク		従業員
東京営業所	製品の販売	借地	11,759坪	棟数 坪数	71棟 1,282坪	基数 容量	14基 1,250㎘	84名
大阪営業所	〃	借地	3,159〃 2,761〃	棟数 坪数	91棟 1,150坪	基数 容量	24基 2,720㎘	73〃
名古屋営業所	〃	借地	2,080〃 1,228〃	棟数 坪数	82棟 1,397坪	基数 容量	19基 1,464㎘	59〃
福岡営業所	〃	借地	1,500〃 1,874〃	棟数 坪数	61棟 939坪	基数 容量	6基 880㎘	42〃
仙台営業所	〃	借地	810〃 1,315〃	棟数 坪数	32棟 516坪	基数 容量	17基 1,475㎘	36〃
札幌営業所	〃	借地	2,633坪 671〃	棟数 坪数	63棟 900坪	基数 容量	29基 3,068㎘	39〃
徳山営業所	操業準備		94,469〃	棟数 坪数	16棟 1,147坪	基数 容量	5基 3,000㎘	11〃
品川研究所	技術研究	借地	1,821〃 170〃	棟数 坪数	25棟 1,113坪	基数 容量	3基 44㎘	93〃
本社	全般の統括	借地	91,208〃 3,892〃	棟数 坪数	157棟 4,638坪	基数 容量	30基 12,355㎘	407〃
合計		借地	**209,439〃** **11,911〃**	棟数 坪数	**598棟** **13,082坪**	基数 容量	**147基** **26,256㎘**	**844〃**

（昭和37年9月30日現在）

その他	建設仮勘定	計 (1)	減価償却引当金 (2)	合計 (1)−(2)	比率
千円	千円	千円	千円	千円	%
530,806	79,640	7,873,277	2,376,236	5,497,041	45.6
134,723	255,402	1,916,684	682,396	1,234,288	10.3
60,704	521	425,131	244,018	181,113	1.5
761,836	245,164	3,920,778	840,024	3,080,754	25.6
711,501	484,493	2,085,598	490,598	1,595,000	13.2
49,034	11,127	524,146	63,585	460,561	3.8
2,248,604	**1,076,347**	**16,745,614**	**4,696,857**	**12,048,757**	**100**

2　計画中の主要工事

工事内容	予算金額	着工予定年月	完工予定年月	能力
	千円			
（新潟製油所）				
原油，半製品，製品タンク建設	785,370	37. 11	38. 8	原油タンク 180,000KL 半製品，製品タンク 73,000KL
ヤード配管工事	323,900	37. 12	38. 9	
ブレンド，出荷設備建設	171,390	37. 12	38. 8	
L. P. G. 充塡設備	71,200	37. 12	38. 8	
その他拡充附帯工事	348,610	37. 12	38. 9	
（各所）				
給油所新設，改造	411,924	37. 10	38. 7	
油槽所新設，増強	232,192	37. 10	38. 8	
合計	**2,344,586**			

上記の所要資金は，借入金及び自己資金により調達する。

第3 営業の状況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製油所名	処理能力月間	37. 4 ～ 37. 9 操業度
川崎製油所	252,060㎘	85.9%
新潟製油所	52,470	96.4
平沢製油所	11,400	49.2
製油所計	315,930	86.3

工場名	生産能力月間		37. 4 ～ 37. 9 操業度
鶴見工場	グリース	450屯	69.2%
	特殊機械油	200㎘	

注 1 処理能力は設備能力×30日である。

2 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼動能力とし，操業度は稼動能力に対する処理実績の比率で示した。

(2) 生産実績

1 生産実績

(単位 ㎘/屯 千円)

種別＼区分	前期 (自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日) 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額	当期 (自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日) 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額
揮発油	283,574	2,094,459	47,262	349,076	303,386	2,280,305	50,564	380,051
灯・軽油	153,727	1,432,642	25,621	238,774	178,308	1,747,807	29,718	291,301
重油	774,505	4,527,039	129,084	754,507	886,714	5,314,245	147,786	885,707
潤滑油・他	120,947	1,726,225	20,158	287,704	106,509	1,689,069	17,752	281,512
合計	1,332,753	9,780,365	222,125	1,630,061	1,474,917	11,031,426	245,820	1,838,571

尚，昭和四日市石油(株)委託精製分の生産実績は下記の通りである。 (単位 ㎘/屯 千円)

種別＼区分	前期 (自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日) 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額	当期 (自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日) 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額
揮発油	47,545	366,839	7,924	61,140	42,253	328,530	7,042	54,755
灯油	48,093	445,718	8,015	74,286	41,367	395,220	6,895	65,870
重油	155,829	895,060	25,972	149,177	152,932	890,194	25,489	148,366
その他	75,499	485,464	12,583	80,911	76,459	490,236	12,743	81,706
計	326,966	2,193,081	54,494	365,514	313,011	2,104,180	52,169	350,697

2 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位 ㎘ 屯)

自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日	主要資材名 前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増減	残高
原油	178,875	1,791,213	1,784,709	(—) 1,911	183,468

3　主要原材料の価格の推移

	単　位	昭和37年３月平均	昭和37年６月平均	昭和37年９月平均
		円	円	円
輸入原油	弗	4,979	5,206	5,105
国産原油	〃	6,555	6,038	6,077

（3）受注状況と生産計画

1　受注状況

当社において受注生産は行つていない。

2　生産計画

（単位　弗）

油種別	昭和37年10月	11月	12月	昭和38年1月	2月	3月	合計
揮発油	48,010	53,565	52,320	44,190	44,190	44,190	286,465
灯・軽油	34,868	34,814	35,450	28,410	28,410	28,410	190,362
重油	161,330	155,925	152,030	132,208	132,208	132,208	865,909
潤滑油，他	20,853	20,248	18,871	13,920	13,920	13,920	101,732
計	**265,061**	**264,552**	**258,671**	**218,728**	**218,728**	**218,728**	**1,444,468**

（4）販売実績

1　販売実績

（単位　弗/屯　千円）

種別＼区分	前期（自 昭和36年10月 至 昭和37年３月） 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額	当期（自 昭和37年４月 至 昭和37年９月） 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額
揮発油	189,251	6,255,566	31,542	1,042,594	214,423	6,853,273	35,737	1,142,212
灯・軽油	158,071	1,966,146	26,345	327,691	144,214	1,717,102	24,036	286,184
重油	837,365	6,244,427	139,561	1,040,730	926,342	6,434,496	154,390	1,072,416
機械油，他	175,697	3,070,576	29,283	511,770	159,425	2,752,943	26,571	458,824
小計	1,360,384	17,536,715	226,731	2,922,785	1,444,404	17,757,814	240,734	2,959,636
受託精製収入	567,353	630,983	94,559	105,164	672,952	1,218,682	112,159	203,113
容器		1,430,060		238,344		1,324,266		220,711
合計	**1,927,737**	**19,597,758**	**321,290**	**3,266,293**	**2,117,356**	**20,300,762**	**352,893**	**3,383,460**

2　主要製品の販売価格の推移

（単位　円/弗）

製品名	昭和37年３月平均	昭和37年６月平均	昭和37年９月平均
揮発油	31,660	31,601	30,747
灯・軽油	12,466	11,952	11,781
重油	7,423	6,927	6,976
機械油他	17,510	18,413	17,177

第4 経理の状況

監査報告書

昭和石油株式会社

事業年度　第38期{昭和37年4月1日より / 昭和37年9月30日まで}

昭和石油株式会社
取締役社長　早山洪二郎　殿

作成日　昭和37年12月22日
事務所所在地　東京都千代田区丸の内1丁目6番地
東京海上ビルディング新館第1732号
事務所名　東・渡部（公認会計士）事務所
公認会計士　渡部義雄　㊞
電話東京（281）7571番

1　私は証券取引法第193条の2に基き昭和石油株式会社の昭和37年4月1日より昭和37年9月30日までの事業年度に係る有価証券報告書に記載の貸借対照表，損益計算書，剰余金計算書，剰余金処分計算書及び附属明細表（以下「財務諸表」という）につき会計監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し正規の監査手続及び会社の実情に鑑み私が必要と認めた監査手続を実施した。

2　監査の結果，私は上記の財務諸表につき，下記(1)及び(2)に示した事項以外は，会社が採用している会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い，且つ下記(3)に示した事項以外は前事業年度と同一の基準のもとに適用されていること並びに下記(1)の事項以外は財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠して作成表示されていることを認めた。

記：（1）　会社は時価に比し低廉な土地の購入に関連して，その土地の売主と契約した貸付金の低廉な契約利息と，通常な金利との差を，実質的には土地の取得価格とみなし，貸付期間に対する前期金利差の現在価値を算定して土地の簿価を追加修正し，その金額を雑収入に計上した。

然し，これは資金用役提供に関する仮勘定とみなされるものであり，従つて期間対応分のみを雑収入に計上しうるものである。よつて会社が雑収入に計上した金額55,125千円のうち，当期対応分は，3,435千円であり，前期末までの既経過分7,075千円は剰余金計算書に，また未経過分44,615千円は貸借対照表負債の部に計上されるべきである。

この結果，当期の純損失は51,690千円増加し，また，当期未処分利益剰余金は44,615千円減少することとなる。

（2）　会社は退職給与引当金について，前々期まで税法を基準とする引当計上をなしていたが，前期にひきつづき当期もこれを実施しなかった。

従来の基準による当期分の計上額としては，232,376千円という比較的多い額が算出されるが，これは昇給期間の改訂に関連した給与引き上げ時期に際会したためであり，累積不足額は255,957千円となつている。

（3）　社債利息は，従来すべて営業外費用に計上されていたが，社債発行の趣旨が設備の拡充にある点に鑑み，損益の対応をより徹底させるため，当期より社債利息のうち，設備拡充の建設費に見合う部分21,224千円を，当該建設仮勘定え計上した。

以上を綜合して，私は上記の財務諸表は，前記の諸事項はあるが，会社の昭和37年4月1日より昭和37年9月30日までの事業年度の経営成績及び昭和37年9月30日現在の財政状態をそれぞれおおむね適正に表示しているものと認めた。

（会社と私との利害関係）

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財務諸表

1 貸借対照表

勘定科目	資産の部			
	昭和37年3月31日		昭和37年9月30日	
	金額	比率	金額	比率
	千円	%	千円	%
1 流動資産				
1 現金及預金	3,219,429		3,943,940	
2 イ 受取手形	1,378,908		2,145,856	
ロ 関係会社受取手形	373,105		487,511	
3 イ 売掛金	5,998,801		6,954,491	
ロ 関係会社売掛金	858,595		677,003	
4 製品	1,826,760		1,778,816	
5 容器	329,922		343,520	
6 半製品	643,617		638,567	
7 原料及材料	1,161,448		1,184,455	
8 未着原材料	755,482		357,780	
9 貯蔵品	553,789		536,243	
10 前渡金	84,025		55,787	
11 関係会社前渡金	—		34,987	
12 前払費用	123,659		169,226	
13 その他の流動資産				
イ 株主，役員又は従業員に対する短期債権	10,795		3,004	
ロ 関係会社に対する短期債権	947		1,241	
ハ 短期債権	176,209		222,618	
ニ 関係会社に対する短期貸付金	815,185		809,805	
ホ 揮発油税及地方道路税立替金	455,713		749,022	
ヘ 軽油引取税立替金	2,796		1,594	
ト 未収入金	213,022		154,727	
チ 未収収益	36,115		42,437	
リ 差入保証金	34,945		8,996	
ヌ 保管有価証券	141,067		154,730	
ル 仮払金	8,309		6,040	
流動資産総合計	19,202,643		21,462,396	
貸倒引当金	(102,522)		(95,992)	
流動資産合計	19,100,121	44.4	21,366,404	46.9
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	1,499,632		1,577,723	
減価償却引当金	(429,748)		(458,602)	
	1,069,884		1,119,121	
2 構築物	719,283		726,003	
減価償却引当金	(186,699)		(220,329)	
	532,584		505,674	
3 タンク	1,966,183		2,041,279	
減価償却引当金	(564,317)		(667,146)	
	1,401,866		1,374,133	
4 機械及装置	6,434,602		6,530,232	
減価償却引当金	(1,916,502)		(2,380,670)	
	4,518,100		4,149,562	
5 船舶	1,541		1,541	
減価償却引当金	(1,193)		(1,240)	
	348		301	

勘定科目	資産の部			
	昭和37年3月31日		昭和37年9月30日	
	金額	比率	金額	比率
	千円	%	千円	%
6 車輌，運搬具	543,181		622,614	
減価償却引当金	(212,479)		(238,816)	
	329,702		383,798	
7 工具，器具，備品	405,639		423,813	
減価償却引当金	(206,938)		(230,997)	
	198,701		192,816	
8 土地	1,376,498		1,519,770	
9 建設仮勘定	677,392		1,076,347	
有形固定資産合計	10,105,075		10,321,522	
(2) 無形固定資産				
1 特許権	99		88	
2 借地権	32,011		32,057	
3 商標権	265		243	
4 専用側線利用権	46,974		53,391	
5 電気，ガス供給施設利用権	12,422		11,477	
6 公共施設利用権	17,438		18,615	
7 電話加入権	13,982		14,007	
無形固定資産合計	123,191		129,878	
(3) 投資				
1 投資有価証券	538,582		550,074	
2 関係会社株式	842,988		858,063	
3 出資金	44,972		44,987	
4 長期貸付金	329,474		329,048	
5 株主，役員，従業員に対する長期貸付金	125,810		121,648	
6 関係会社長期貸付金	9,476,944		9,473,944	
7 投資不動産	2,124,532		2,231,154	
減価償却引当金	(416,457)		(499,057)	
	1,708,075		1,732,097	
8 退職給与引当特定資産	193,838		203,459	
9 その他の投資				
1 差入有価証券	192,879		231,033	
2 その他の投資	34,242		34,926	
投資総合計	13,487,804		13,579,279	
貸倒引当金	(2,082)		(1,960)	
投資合計	13,485,722		13,577,319	
固定資産合計	23,713,988	55.1	24,028,719	52.7
3 繰延勘定				
1 前払費用	96,368		96,399	
2 社債発行差金	109,483		105,566	
繰延勘定合計	205,851	0.5	201,965	0.4
資産合計	43,019,960	100.0	45,597,088	100.0

勘定科目	負債の部			
	昭和37年3月31日		昭和37年9月30日	
	金額	比率	金額	比率
	千円	%	千円	%
(1) 流動負債				
1 イ支払手形	2,261,929		1,891,152	

負債の部

勘定科目	昭和37年3月31日 金額	比率	昭和37年9月30日 金額	比率
	千円	%	千円	%
ロ 関係会社に対する支払手形	309,136		370,879	
2 イ 買掛金	1,507,189		1,329,295	
ロ 関係会社に対する買掛金	2,381,742		2,301,599	
3 1年内に償還する社債	140,400		316,400	
4 短期借入金(一部担保付)	5,875,136		6,476,654	
5 関係会社短期借入金	—		792,364	
6 1年内に返済する長期借入金	2,126,965		1,996,678	
7 1年内に返済する関係会社長期借入金	796,057		796,057	
8 未払金	557,549		346,416	
9 未払税金	1,658,562		3,300,480	
10 未払費用	566,357		665,774	
11 受託加工品	646,260		548,581	
12 預り製品	—		124,042	
13 預り金	746,354		943,864	
14 前受収益	2,175		2,018	
15 納税引当金	107,571		15,972	
16 その他の流動負債				
イ 預り有価証券	141,067		154,730	
ロ 仮受金	744		1,953	
ハ 固定資産割賦売却による繰延利益	140,809		70,406	
流動負債合計	19,966,002	46.4	22,445,314	49.2
(2) 固定負債				
1 社債	3,355,600		3,314,400	
2 長期借入金(担保付)	3,229,826		3,652,535	
3 関係会社長期借入金(担保付)	9,451,595		9,451,595	
4 退職給与引当金	661,421		587,210	
5 国有財産払下未払金	31,800		31,800	
6 借室保証未払金	71,235		71,235	
固定負債合計	16,801,477	39.1	17,108,775	37.5
負債合計	36,767,479	85.5	39,554,089	86.7

資本の部

	千円	%	千円	%
(1) 資本金	3,000,000		3,000,000	
(授権株数)	株 (240,000,000)		株 (240,000,000)	
(発行済株式数)	株 (60,000,000)		株 (60,000,000)	
(未発行株式数)	株 (180,000,000)		株 (180,000,000)	
(2) 資本剰余金				
資本準備金	10		10	
再評価積立金	6,345		6,345	
資本剰余金合計	6,355		6,355	
(3) 利益剰余金				
1 利益準備金	641,600		642,000	
2 任意積立金				

勘定科目	資本の部			
	昭和37年3月31日		昭和37年9月30日	
	金額	比率	金額	比率
	千円	%	千円	%
イ 配当引当積立金	700,000		700,000	
ロ 退職慰労積立金	300,000		205,000	
ハ 別途積立金	1,300,000		1,300,000	
3 当期未処分利益剰余金				
イ 繰越利益剰余金期末残高	424,668		452,753	
ロ 当期純損失	120,142		263,109	
利益剰余金合計	3,246,126		3,036,644	
資本合計	6,252,481	14.5	6,042,999	13.3
資本負債合計	43,019,960	100.0	45,597,088	100.0

脚注（以下小括弧書数字は前期分を示す）

1 受取手形割引残高 1,259,660千円(1,208,191千円前期末)

2 有形固定資産のうち，企業資本充実のための資本再評価等の特別措置法による要再評価資産については，昭和29年4月1日，同法に定める最低再評価限度額(再評価限度額1,766,384,667円の80%)を超える1,686,816,277円に再評価を行い，要再評価資産以外の資産(土地)については限度額421,014,841円に対し71,518,352円に再評価を行つた。

3 国有財産代金のうち，延納金 31,800千円と延納利息 3,578 千円の合計額 35,378 千円に対し徳山出張所の土地，(評価額 60,151千円)を担保に供している。

4 固定資産のうち，川崎，新潟，平沢，鶴見各工場財団(第5～10順位)，川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅並びに帝国石油株式 300,000株，川崎汽船株式1,500,000株，新潟臨港海陸運送株式 445,000株，いすゞ自動車株式 300,000株，日興証券株式240,000株，其の他株式577,000株(前記全株式評価額 227,428千円）を長期借入金3,214,213千円の担保に供している。

5 固定資産のうち，川崎，新潟，平沢，及び鶴見工場財団(第1～4順位)は既発行社債 3,880,000千円の担保に供し，このうち 249,200千円は償還している。

6 退職給与特定資産は預金 121,700千円，生命保険料払込額 81,759千円である。

7 当期の支払手形（関係会社に対する支払手形を含む）のうち 616,585千円は工事代金である。

8 投資有価証券評価基準については附属明細表に明記した。

9 偶発債務

関係会社及び特約店の銀行借入等につき 1,730,520千円の債務保証を行つている。

2 損益計算書

(a) 損益計算書

勘定科目＼期別	前期(自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日)		当期(自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日)	
	千円	千円	千円	千円
(1) 売上高				
1 総売上高	19,599,196		20,310,069	
2 売上値引及戻り高	1,438	19,597,758	9,307	20,300,762
(2) 売上原価				
1 期首棚卸高	1,631,404		2,103,678	
2 当期受入及戻り高	13,822		93,047	
3 当期製造原価	12,102,529		13,172,243	
4 当期出荷原価振替高	118,556		—	
5 当期揮発油税発生高	4,198,083		4,550,839	
6 当期仕入高	4,971,606		4,495,638	
7 自家使用及工場間移動	811,808		733,204	
8 当期受託加工品振替高	3,201,407		※1 3,930,774	
9 期末棚卸高	2,103,678		※2 2,072,651	
10 期末原価差額調整高	65,488	16,853,619	※3 54,450	17,624,366
売上総利益		2,744,139		2,676,396
(3) 一般管理費及販売費				
1 役員報酬	16,560		16,560	
2 従業員給料	201,166		231,610	
3 従業員賞与及手当	134,362		127,992	
4 雑給	20,118		25,879	
5 福利厚生費	29,993		33,751	

（単位　千円）

勘定科目	前期（自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日）		当期（自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日）	
	千円	千円	千円	千円
6 賃借料	92,482		100,435	
7 減価償却費	175,778		189,255	
8 保険料	11,954		16,210	
9 修繕費	23,761		24,162	
10 水道光熱費	13,299		10,966	
11 租税課金	17,339		※4 21,907	
12 試験研究費	54,348		55,203	
13 旅費交通費	33,664		44,564	
14 通信費	39,325		38,193	
15 運送費	1,114,299		1,094,992	
16 広告宣伝費	111,993		78,133	
17 寄附金	4,331		4,535	
18 交際費	50,138		50,261	
19 消耗材料費	2,842		2,411	
20 事務用消耗品費	27,910		32,470	
21 減耗費	34,335		8,468	
22 保管料	29,105		27,442	
23 容器費	252,750		253,468	
24 作業費	37,269		35,256	
25 補助費	14,438		19,345	
26 支払手数料	62,268		63,806	
27 雑費	37,569	2,643,396	36,186	2,643,460
営業利益		100,743		32,936
(4) 営業外収益				
1 受取利息及割引料	130,988		150,229	
2 有価証券利息	1,097		3,475	
3 有価証券売却益	50		838	
受取配当金	20,561		15,695	
4 関係会社受取配当金	39,058		44,930	
5 賃貸料	52,607		60,307	
7 雑収入	142,579	386,940	※5 228,846	504,320
当期総利益		487,683		537,256
(5) 営業外費用				
1 支払利息及割引料	316,771		543,962	
2 社債利息	125,898		107,868	
3 社債発行差金償却	10,605		11,007	
4 営業外租税課金	12,115		※6 18,394	
5 売上割引	51,628		44,320	
6 (投資)減価償却費	10,552		9,600	
7 (投資)保険料	348		368	
8 雑支出	79,908	607,825	※7 64,846	800,365
当期純損失		120,142		263,109

注 1　棚卸方法　帳簿棚卸(実地棚卸併用)

2　評価基準　(イ)　原料及材料中の原油は原価法の先入先出法

(ロ)　其の他の棚卸資産は原価法の移動平均法

※ 1　受託精製による預り原油代である。

※ 2　貸借対照表の製品勘定，容器勘定との差額は期末油槽所在庫製品に対する転送運賃振替額，並びに原料礦油工場付替差額，国産原油値引額等の原価差額棚卸調整額である。

※ 3　原料礦油工場付替差額，国産原油値引額等の原価差額，売上原価調整額である。

※ 4　租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税	19,714千円
課金外	2,193
合計	21,907

※ 5　雑収入の主なものは下記の通りである。

輸入原油邦船使用による運賃差額	149,161千円

長期貸付金金利差　55,125千円

※6　営業外租税課金の内訳

預金利息原泉課税	4,562千円
受取配当金　〃	6,062
法人事業税	4,441
その他	3,329
合計	18,394

※7　雑支出の主なものは下記の通りである。

輸入原油邦船使用による運賃差額　47,499千円

（b）原価明細表

勘定科目 ＼ 期別・摘要	前期（自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日） 金額	比率	当期（自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日） 金額	比率
	千円	%	千円	%
(1) 当期原材料費	10,406,489	87.0	10,956,462	85.4
(2) 当期労務費				
1 給料	326,509		342,846	
2 従業員賞与及手当	215,829		201,554	
3 法定福利費	23,080		23,346	
4 雑給	26,619		25,037	
小計	592,037	4.9	592,783	4.7
(3) 当期経費				
1 福利厚生費	18,609		17,088	
2 減価償却費	296,938		600,934	
3 賃借料	5,031		6,029	
4 保険料	17,824		17,473	
5 支払修繕料	39,396		56,053	
6 支払電力料	44,475		47,043	
7 支払水道料	11,703		10,920	
8 運送費	4,332		4,545	
9 租税課金	24,491		※1 27,268	
10 旅費交通費	5,208		7,207	
11 寄附金	141		1,204	
12 交際費	9,713		8,703	
13 通信費	6,882		6,485	
14 減耗費	941		895	
15 外注加工費	25,569		14,035	
16 荷造作業費	50,703		57,464	
17 雑作業費	12,362		23,439	
18 事務用消耗品費	6,057		6,133	
19 特許権使用料	5,678		5,678	
20 委託精製費	375,450		348,386	
21 雑費	7,181		6,850	
小計	968,684	8.1	1,273,832	9.9
当期製造費用	11,967,210	100.0	12,823,077	100.0
(4) 期首半製品棚卸高	517,067		648,081	
(5) 当期半製品受入高	471,443		428,474	
合計	12,955,720		13,899,632	
(6) 当期半製品工場間移動	136		—	
(7) 当期半製品工場使用	9,352		2,577	
(8) 当期出荷原価振替高	118,556		※2 —	
(9) 当期販売費振替高	61,507		※3 67,038	
(10) 当期貯蔵品勘定振替高	15,559		※4 15,922	
(11) 期末半製品棚卸高	648,081		※5 641,852	
小計	853,191		727,389	
当期製造原価	12,102,529		13,172,243	

注　※1　租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税　24,410千円

課　　金　　外　　2,858千円
合　　計　　27,268

※ 2　各工場で発生せる費用のうち，出荷製品に配賦すべき発送部門費である。当期より当発送部門費は原価に算入した。

※ 3　各工場で発生せる費用のうち，販売費に属する転送諸掛，容器修理代等である。

※ 4　アスファルトドラム五哦缶等の製造原価に属さない費用である。

※ 5　貸借対照表の半製品勘定との差額は，原料礦油工場付替差額，邦船使用によるレート差額等の原価差額棚卸調整額である。

3　剰余金計算書

勘定科目	前期（自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日）		当期（自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日）	
利益剰余金の部				
未処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円
(1) 前期末処分利益剰余金		448,388		304,526
(2) 前期利益剰余金処分額				
1 利益準備金	600		400	
2 配当金	150,000	150,000	120,000	120,400
繰越利益剰余金		297,788		184,126
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1 固定資産売却益	140,310		※ 1 119,859	
2 前期損益修正	32,904		※ 2 83,258	
3 納税引当金取崩し額	—		75,000	
4 退職慰労積立金取崩し額	—	173,214	95,000	373,117
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 固定資産売却損廃棄損	13,511		4,423	
2 前期損益修正	32,823		5,067	
3 退職慰労金支払額	—	46,334	95,000	104,490
繰越利益剰余金期末残高		424,668		452,753
(5) 当期純損失		120,142		263,109
当期未処分利益剰余金		304,526		189,644
資本剰余金の部				
1 資本準備金				
1 前期期末残高	10		10	
2 当期期末残高		10		10
2 再評価積立金				
1 前期期末残高	6,418		6,345	
2 当期処分額	73		—	
3 当期期末残高		6,345		6,345
次期繰越資本剰余金		6,355		6,355

注　利益剰余金の部において，前期利益剰余金処分による処分以外の処分額がないため，財務諸表規則第77条の2により利益準備金，任意積立金の記載は省略してある。

※ 1　主なものは次の通りである。

尼ヶ崎製鉄(株)	尼ヶ崎地区土地及施設売却益当期相当分	70,403千円
宇部興産(株)	坂出油槽所用地売却益	26,520千円
その他	社宅他	22,649千円

※ 2　主なものは次の通りである。

日本シェル石油	受託精製収入追加分	26,645千円
東京国税局	第34期源泉所得税還付	19,923千円
	第37期　〃	11,305千円

4　剰余金処分計算書

項目	金額	
	昭和37年3月31日	昭和37年9月30日
	千円	千円
(1) 当期末処分利益剰余金		
1 繰越利益剰余金期末残高	424,668	452,753
2 当期純損失	120,142	263,109

項目	金額	
	昭和37年3月31日	昭和37年9月30日
	千円	千円
合計	**304,526**	**189,644**
(2) 利益剰余金処分額		
1 利益準備金	400	300
2 株主配当金	120,000	90,000
(3) 次期繰越利益剰余金	184,126	99,344
合計	**304,526**	**189,644**

昭和37年5月30日及び昭和37年11月28日に行われた定時株主総会においてそれぞれ上記利益剰余金処分額を決定した。

5 附属明細表

(a) 投資有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株式	日本合成ゴム	1,000	50,000	50,000	50,000	
	第一銀行	50	800,000	39,515	39,515	
	東海瓦斯化成	50	628,445	37,179	37,179	
	日本長期信用銀行	500	60,000	30,000	30,000	
	石油資源開発	1,000	47,212	47,212	26,106	昭和34年3.9月・昭和35年3.9月・昭和36年3月 評価換した
	北スマトラ石油	500	48,000	24,000	24,000	
	山一証券	50	400,000	19,625	19,625	
	日本勧業銀行	50	450,000	19,550	19,550	
	富士銀行	50	400,000	17,600	17,600	
	新潟臨港海陸運送	50	312,417	14,051	14,051	
	住友金属鉱業	50	267,497	13,124	13,124	
	協和銀行	50	240,000	10,800	10,800	
	横浜銀行	50	225,000	10,500	10,500	
	三和銀行	50	200,000	10,400	10,400	
	埼玉銀行	50	150,000	8,210	8,210	
	大和証券	50	160,000	8,000	8,000	
	日本興業銀行	50	132,000	6,060	6,060	
	新潟硫酸	50	128,000	5,840	5,840	
	北海道拓殖銀行	50	120,000	5,420	5,420	
	丸三証券	50	100,000	5,000	5,000	
	大和銀行	50	100,000	4,630	4,630	
	第四銀行	50	80,000	3,600	3,600	
	野沢石綿	500	4,000	3,507	3,507	
	帝国石油	50	60,000	3,383	3,383	
	東京銀行	50	70,000	3,298	3,298	
	日本油槽船	50	100,000	5,000	3,040	昭和34年9月・昭和35年3月 評価換した
	日本航空他49銘柄			40,640	40,139	三井船舶 昭和34年3・9月評価換した。
	合計			**446,144**	**422,577**	

	銘柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		千円	千円	千円	
社債・国債及び地方債	鉄道公債	14,590	14,525	14,525	
	電話公債	16,511	11,746	9,566	
	割引長期信用債券	72,000	67,776	67,776	
	割引農業債券	13,000	12,238	12,238	
	割引商工債券	1,000	941	941	
	病床債券	300	300	300	
	第50回山一証券投資信託受益証券他9口	19,751	19,751	19,751	
	計			**125,097**	

種類	1口の出資金額	出資口数	出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	千円		千円	千円	
出資証券 日本原子力研究所	100	14	1,400	1,400	
出資証券 日本科学技術情報センター	100	1	100	100	
出資証券 理化学研究所	900	1	900	900	
出資証券 計			**2,400**	**2,400**	

注 （全部に通ずる注意事項）
評価基準は昭和17年，三社合併により当社設立の際の評価換以外は総て取得原価を基準とし，移動平均法によつている。

（b） 差入有価証券明細表

銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
	円	株	千円	千円	
帝国石油(株)株式	50	300,000	16,913	16,913	横浜銀行 担保差入 安田信託銀行
富士製鉄(株) 〃	50	100,000	4,500	4,500	安田信託銀行 〃
川崎汽船(株) 〃	50	1,500,000	75,000	44,400	横浜銀行 〃
東京電力(株) 〃	500	10,000	4,369	4,369	安田信託銀行 〃
石油資源開発(株) 〃	1,000	57,000	57,000	28,500	横浜銀行 〃
東京銀行(株) 〃	50	200,000	9,422	9,422	安田信託銀行 〃
新潟臨港海陸運送(株) 〃	50	445,000	14,824	14,824	横浜銀行 北越銀行 〃
いすゞ自動車(株) 〃	50	300,000	34,500	34,500	北海道銀行 安田信託銀行 〃
日興証券(株) 〃	50	240,000	12,000	12,000	北海道銀行 〃
野村証券(株) 〃	50	160,000	8,000	8,000	安田信託銀行 〃
日本合成ゴム(株) 〃	1,000	50,000	50,000	50,000	第一信託銀行 〃
計			286,528	227,428	
大阪市公債		(券面総額)3,200	3,178	3,178	大阪市 担保差入
鉄道債券		200	197	197	〃 〃
電信電話債券		255	255	230	〃 〃
計			3,630	3,605	
合計			**290,158**	**231,033**	

注 1 石油資源開発(株)株式は，昭和32年3月並に34年3月に評価換した。
2 川崎汽船(株)株式は，昭和34年9月評価換した。

（c） 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	1,946,551	130,921	30,396	2,047,076	519,526	1,527,550	
構築物	1,094,221	35,193	5,205	1,124,209	320,690	803,519	
タンク	2,123,607	87,364	2,818	2,208,153	728,536	1,479,617	
機械装置	7,051,415	150,335	29,271	7,172,479	2,613,250	4,559,229	
船舶	1,541	—	—	1,541	1,241	300	
車輛運搬具	542,331	85,396	4,963	622,764	238,951	383,813	
工具,器具,備品	476,734	26,157	2,801	500,090	274,663	225,427	
土地	1,828,694	177,147	12,886	1,992,955	—	1,992,955	
建設仮勘定	677,392	893,862	494,907	1,076,347	—	1,076,347	
計	**15,742,486**	**1,586,375**	**583,247**	**16,745,614**	**4,696,857**	**12,048,757**	

注 本表には投資不動産勘定1,727,236千円(帳簿価額)を含む。これを各勘定科目毎に分類すると，建物408,429千円，構築物297,845千円，タンク105,484千円，機械装置409,667千円，車輛運搬具15千円，工具器具備品32,611千円，土地473,185千円となる。

有形固定資産の当期における主なる増加△減少金額（帳簿価格）は下記の通りである。

建物	新潟製油所	（アパート）	83,018千円
	東京営業所他	（給油所，油槽所建家）	23,981
構築物	東京営業所他	（各給油所施設他）	23,447
タンク	大阪営業所	（大阪油槽所タンク新設）	67,738
機械装置	川崎製油所	（拡充工事機器類）	76,497
	東京営業所	（各給油所計量機他）	28,333

車輌運搬具	本　　社	（タンク車）	85,000千円
土　　地	本　　社	（砂町油槽所用地）	155,125
建設仮勘定	川崎製油所	（拡充工事，配管機器改修）	286,618
	新潟製油所	（拡充工事，アパート）	122,860
	本　　社	（油槽所用地，投資不動産増強他）	241,051
	東京営業所他	（給油所新設，油槽所新設他）	209,504
	〃	（給油所，油槽所本勘定振替）	△ 229,995
	川崎製油所他	（拡充工事，機器本勘定振替）	△ 102,091
	新潟製油所	（アパート本勘定振替）	△ 83,157
	本　　社	（油槽所本勘定振替）	△ 50,000

注 2　再評価の実施状況は下記の通りである。

時期の別	再評価を行つた資産			再評価を行わない資産の簿価	再評価直後の簿価	再評価差額
	簿価	限度額	再評価額			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
第1次資産再評価	35,605	615,363	575,736	324,544	900,280	540,131
第2次　〃	142,637	326,991	326,607	945,129	1,271,736	183,970
第3次　〃	1,534,797	2,187,399	1,758,834	902,543	2,660,877	223,537

（d）　無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
特許権	246	—	82	76	88	
商標権	642	—	—	399	243	
専用側線利用権	58,102	7,432	—	10,285	55,249	
電気，瓦斯供給施設利用権	23,703	75	399	11,418	11,961	
公共施設利用権	40,966	2,660	1,100	22,888	19,638	
電話加入権	14,620	800	775	—	14,645	
借地権	32,869	266	220	—	32,915	
計	**171,148**	**11,233**	**2,576**	**45,066**	**134,739**	

注　本表には投資不動産勘定 4,861 千円（帳簿価額）を含む。これを各勘定別に分類すると，専用側線利用権 1,858 千円，電気瓦斯供給施設利用権 484 千円，公共施設利用権 1,023 千円，電話加入権 638 千円，借地権 858 千円である。

（e） 関係会社有価証券明細表（株式）

銘柄	1株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	（評価基準）
昭和石油瓦斯株式	50	480,000	17,382	17,382					480,000	17,382	17,382	取得原価を基準として移動平均法による
旭興業（株）	50	75,000	3,750	3,750					75,000	3,750	3,750	〃
関西化学工業（株）	50	60,000	2,000	2,000					60,000	2,000	2,000	〃
昭和化工（株）	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000	〃
（株）昭和商会	50	187,700	9,342	9,342					187,700	9,342	9,342	〃
川崎物産（株）	50	100,000	5,000	5,000	300,000	15,000			400,000	20,000	20,000	〃
新潟アスファルト工業（株）	50	100,000	5,000	5,000					100,000	5,000	5,000	〃
日本グリース（株）	50	592,200	29,430	29,430	1,500	75			593,700	29,505	29,505	〃
日本精蠟（株）	50	3,932,230	68,343	68,343					3,932,230	68,343	68,343	〃
平和汽船（株）	50	1,461,000	72,991	72,991					1,461,000	72,991	72,991	〃
三菱油化（株）	500	900,000	486,000	486,000					900,000	486,000	486,000	〃
昭和四日市石油（株）	10,000	9,375	93,750	93,750					9,375	93,750	93,750	〃
合計			842,988	842,988	301,500	15,075				858,063	858,063	

注 日本精蠟(株)は，発行株数560万株，当社役員1名，従業員1名が役員兼任，業務関係は当社より原料油を販売し，製品（A重）を買取る。
昭和四日市石油(株)は，発行株数12,500株，当社役員7名が役員兼任，業務関係は当社の原油を委託精製し，製品として引取る。

（f） 関係会社出資金明細表　該当事項なし

（g） 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
旭興業（株）	1,280	900	1,280	900	日歩2銭6厘　期限90日
昭和化工（株）	8,500	—	5,000	3,500	日歩2銭4厘　昭 38. 3
日本グリース（株）	6,697	—	—	6,697	年6分　昭 39. 3
昭和四日市石油（株）	10,247,652	—	—	10,247,652	年4分5厘　貸付総額の 6.3% 相当額を指定日（34年1月1日）以降毎年（1月1日）に先立つ10日間（12月22日～12月31日）に返還を受ける。
平和汽船（株）	28,000	—	3,000	25,000	日歩2銭6厘　昭 38. 8（37年1月より隔月100万）
計	10,292,129	900	9,280	10,283,749	

注 1　旭興業(株)，昭和化工(株)に対する貸付金は短期融資金である。
2　日本グリース，平和汽船，並に昭和四日市石油に対する長期貸付金のうち，おのおの3,348千円，6,000千円，796,057千円は1年内に返済される金額に付，貸借対照表流動資産短期貸付金に表示している。
3　残額9,473,944千円は，固定資産長期貸付金に表示している。

（h） 社 債 明 細 表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格
		千円	千円	千円	千円
第3回物上担保付は号社債	31. 9.25	200,000	64,000	136,000	99.50
同上に号社債	31.10.25	200,000	64,000	136,000	99.50
同上ほ号社債	32. 4.25	230,000	55,200	174,800	99.75
第4回物上担保付い号社債	33.11.25	200,000	29,000	171,000	98.00
同上ろ号社債	34. 4.25	250,000	20,000	230,000	98.00
同上は号社債	34.12.19	300,000	17,000	283,000	98.00
第5回物上担保付い号社債	35. 5.25	250,000	—	250,000	98.00
同上ろ号社債	35. 8.25	250,000	—	250,000	98.00
同上は号社債	35.12.21	250,000	—	250,000	98.00
同上に号社債	36. 3.25	900,000	—	900,000	98.00
第6回物上担保付い号社債	36. 7.25	400,000	—	400,000	98.75
同上ろ号社債	36.12.25	250,000	—	250,000	98.75
同上は号社債	37. 9.25	200,000	—	200,000	98.75
計		3,880,000	249,200	3,630,800	

（i） 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
日本長期信用銀行	2,279,000	370,000	212,000	(492,000) 1,945,000	(1) 担保 長期信用銀行；川崎，新潟，平沢，鶴見各工場財団
日本興業銀行	522,000	10,000	58,000	(141,000) 333,000	興業銀行；同上工場財団
第一銀行△	660,000	—	—	(410,000) 250,000	横浜銀行；有価証券 北海道銀行；有価証券
日本勧業銀行△	470,000	—	—	(287,000) 183,000	北越銀行；有価証券 第一信託；有価証券
協和銀行△	255,000	5,000	—	(168,000) 92,000	安田信託；有価証券 生命保険会社；銀行保証
富士銀行△	150,000	—	—	(150,000) 0	川崎市 住宅金融公庫 } 借入金にて建築せる住宅
大和銀行△	260,000	—	—	(168,000) 92,000	(2) 利率 長銀，興銀；年9.1%～日歩2.6銭
横浜銀行△	180,000	80,000	140,000	(40,000) 80,000	第一銀行以下△印；日歩2.3銭～2.4銭
北海道拓殖銀行	70,000	—	70,000	—	北海道銀行以下○印；日歩2.5銭～2.6銭
第四銀行△	105,000	20,000	30,000	(35,000) 60,000	生命保険会社；日歩2.7銭
八十二銀行△	55,000	—	15,000	40,000	(3) 最終返済期限 長銀；43年9月
北海道銀行○	30,000	—	1,250	(13,750) 15,000	興銀；43年6月 第一銀行以下△印；37年6月～41年6月
羽後銀行○	30,000	—	—	(15,000) 15,000	北海道銀行以下○印；38年11月～42年3月
北越銀行○	20,000	—	—	(8,400) 11,600	生命保険会社；40年3月～44年4月
第一信託銀行○	30,000	—	5,000	(10,000) 15,000	(4) 資金使途 銀行及び生保借入金は全て設備資金に充当する。
安田信託銀行○	10,000	20,000	—	30,000	※1 厚生年金被保険者用住宅建設資金 最終返済期限 57年1月
住友生命保険	15,000	—	—	(48,000) 102,000	※2 産業労務者住宅建設資金 〃 67年6月
第一生命保険	—	200,000	—	200,000	
第百生命保険	—	70,000	—	70,000	
安田生命保険	—	50,000	—	(7,500) 42,500	
川崎市※1	47,940	—	1,188	(2,493) 44,259	

利　率	担　保（種類，目的及び順位）	償還期限	摘　要	
				貸借対照表日より1年内に償還さるべき額
7分3厘	川崎工場財団 新潟工場財団 平沢工場財団 鶴見工場財団 第1順位	38. 9.25	設備資金	136,000千円
7分3厘	同上 第1順位	38.10.25	〃	16,000
7分3厘	同上 第1順位	39. 4.25	設備資金及び一部借換社債	18,400
7分5厘	同上 第2順位	40.11.25	設備資金	16,000
7分5厘	同上 第2順位	41. 4.25	〃	20,000
7分5厘	同上 第2順位	41.12.19	借換社債	24,000
7分5厘	同上 第3順位	42. 5.25	設備資金	20,000
7分5厘	同上 第3順位	42. 8.25	〃	20,000
7分5厘	同上 第3順位	42.12.21	〃	10,000
7分5厘	同上 第3順位	43. 3.25	〃	36,000
7分3厘	同上 第4順位	43. 7.25	〃	—
7分3厘	同上 第4順位	43.12.25	〃	—
7分3厘	同上 第4順位	44. 9.25	〃	—
				316,400

注　期末残高中，括弧内数字は外書であり，賃借対照日より1年内に返済される額につき，流動負債に表示してある。

借　入　先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
	千円	千円	千円	千円	
住宅金融公庫 ※2	32,851	120	260	(535) 32,176	
計	**5,556,791**	**825,120**	**532,698**	**(1,996,678) 3,652,535**	

（j）　関係会社短期借入金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
	千円	千円	千円	千円	
シエル・ペトロリアム・カンパニー・リミテッド	—	759,150	—	759,150	借入金の使途 運転資金 金利 年5.5% 期限 昭和38年5月31日
昭和四日市石油	—	33,214	—	33,214	借入金の使途 運転資金 金利 年8～10%
計	—	**792,364**	—	**792,364**	

（k）　関係会社長期借入金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
	千円	千円	千円	千円	
アングロサクソン・ペトロリアム・カンパニー・リミテッド	9,451,595	—	—	(796,057) 9,451,595	借入金の使途 四日市製油所建設資金 借入金の条件 1　借入総額の 6.3% 相当額を指定日（34年1月1日）以後各年（1月1日）に先立つ10日間（12月22日～12月31日）に支払う。 2　金利 年4.5% 3　担保 昭和四日市石油は，当社のため工場財団抵当権を設定し，当社はアングロサクソンにこの抵当権付債権に質権を設定する。
計	**9,451,595**	—	—	(796,057) **9,451,595**	

注　期末残高中，括弧内数字は外書であり，賃借対照表日より1年内に返済される額である。

（1） 資本金明細表

銘柄			発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
			株	円	千円		
既発行株式	額面株式	普通株	60,000,000	50	3,000,000	東京，大阪，名古屋，新潟，京都，神戸，広島，福岡，札幌各取引所	アングロサクソン・ペトロリアム・カンパニー・リミテッドの持株は，30,000,000株で，総株数の50%である。
		小計	60,000,000		3,000,000		
	無額面株式	小計					

株式発行のない資本の額

資本の額 3,000,000千円

準備金の資本組入

資本組入額	摘要
	○関係会社の所有する当社株式数
	アングロサクソン・ペトロリアム・カンパニー・リミテッド 30,000,000株
	平和汽船（株） 61,571
	日本精蠟（株） 50,000
	（株）昭和商会 30,881
	川崎物産（株） 18,264
	新潟アスファルト工業（株） 17,116
	日本グリース（株） 6,352
	関西化学工業（株） 705
	計 30,184,889
	昭和31年10月1日 425,000,000円 再評価積立金より組入れ
	昭和33年9月30日現在の株主に対し，所有株式20株対1株の割合にて再評価積立金より資本組入れを行つた。
	昭和34年4月1日現在の株主に対して，所有株式20株対1株の割合にて再評価積立金より資本組入れを行つた。
	昭和34年10月1日現在の株主に対して，所有株式20株対1.34株強の割合にて再評価積立金より資本組入れを行つた。

（m） 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過・不足額 当期分	償却範囲額に対する過・不足額 累計
		千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
有形固定資産	建物	2,047,076	46,821	519,526	1,527,550	25.4	定率法	△ 68	1,651
	構築物	1,124,209	53,828	320,690	803,519	28.5	〃	△ 59	580
	タンク	2,208,153	114,637	728,536	1,479,617	33.0	〃	△ 98	△ 98
	機械装置	7,172,479	522,813	2,613,250	4,559,229	36.4	〃	△ 243	1,164
	船舶	1,541	47	1,241	300	80.5	〃	—	—
	車輌運搬具	622,764	30,791	238,951	383,813	38.4	〃	△ 74	215
	工具器具備品	500,090	34,677	274,663	225,427	54.9	〃	△ 283	202
	計	13,676,312	803,614	4,696,857	8,979,455	34.3		△ 825	3,714
無形固定資産	特許権	164	11	76	88	46.3	定額法	1	3
	商標権	642	21	399	243	62.1	〃		
	専用側線利用権	65,534	1,045	10,285	55,249	15.7	〃	23	95
	電気，瓦斯供給施設利用権	23,380	796	11,418	11,962	48.8	〃	△ 43	△ 43
	公共施設利用権	42,526	1,467	22,888	19,638	53.8	〃	△ 31	9
	電話加入権	14,645	—	—	14,645	—			
	借地権	32,914	—	—	32,914	—			
	計	179,805	3,340	45,066	134,739	25.1		△ 50	64
繰延勘定	航路浚渫分担金	189,028	8,638	186,892	(2,136) —		定額法		
	U.O.P.特許権使用料	113,555	5,678	21,821	(11,356) 80,378		〃		
	その他の前払費用	25,459	1,873	5,439	(3,999) 16,021		〃		
	社債発行差金	160,182	11,007	54,616	105,566		〃		
	計	**488,224**	**27,196**	**268,768**	(17,491) **201,965**				

注 1　償却範囲額に対する過不足額欄の △印は償却不足額とし，印なきものは超過額である。
2　有形固定資産当期償却額には租税特別措置法第43，46条該当の特別償却額 8,127 千円を含む。
3　繰延勘定当期末残高中，括弧内数字は外書であり，貸借対照表日より 1 年内に償却される額につき，流動資産前払費用中に表示している。

2）主な資産，負債の内容

1 流動資産

（a）現金及び預金

項目	金額	項目	金額
	千円		千円
現金	21,162	定期預金	1,082,822
当座預金	359,962	その他	25
普通預金	1,617,169	**合計**	**3,943,940**
通知預金	862,800		

（b）受取手形

（i）一般受取手形

項目	金額	項目	金額
	千円		千円
特約店分	1,481,050	**計**	**2,145,856**
需用家分	664,806		

受取手形の期日別内容を示せば

期日＼項目	一般受取手形	関係会社受取手形	割引手形
	千円	千円	千円
37年10月期日	588,884	129,699	729,878
37年11月期日	442,384	87,759	431,603
37年12月期日	447,624	106,625	98,179
38年1月以降	666,964	163,428	—
合計	**2,145,856**	**487,511**	**1,259,660**

（ii）関係会社受取手形

項目	金額	項目	金額
	千円		千円
関係会社	487,511	**合計**	**487,511**

（c）売掛金

摘要	得意先	金額	摘要	得意先	金額
		千円			千円
転売関係	日本シエル石油他	548,137	特約店関係	関東礦油他	5,210,365
直売関係	中部電力他	627,823			
受託精製	日本シェル石油	568,166	**合計**		**6,954,491**

（d）関係会社売掛金

関係会社名	金額	関係会社名	金額
	千円		千円
川崎物産（株）	212,918	新潟アスファルト工業（株）	50,842
三菱油化（株）	180,896	日本精蠟（株）他	32,552
昭和商会	85,893	昭和化工（株）	39,531
昭和石油瓦斯（株）	74,371	**合計**	**677,003**

売掛金の滞留状況及び回収状況（含関係会社）

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	滞留期間	回収率
千円	千円	千円	千円	ヶ月日	%
6,857,396	20,300,762	19,526,664	7,631,494	2.7	96.2

（e） 製　　品

項目	数量	金額	摘要	項目	数量	金額	摘要
	KL	千円			KL	千円	
燃料油	126,573	1,210,224		合計		1,778,816	
潤滑油他		568,592					

（f） 容　　器　　343,520 千円はドラムである。

（g） 半 製 品　　638,567 千円は燃料，潤滑油である。

（h） 原料及び材料

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
	千円			千円	
主原料	1,044,571		容器材料他	77,573	
副原料	62,311		合計	1,184,455	

（i） 未着原材料

357,780 千円は原油未着分である。

（j） 貯　蔵　品

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
	千円			千円	
修繕用材料	216,027		薬品消耗容器他	277,961	
建家解体鋼材及び浴槽他	42,255		合計	536,243	

（k） 前　渡　金

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
	千円			千円	
川崎汽船	30,300	運賃	その他	7,638	
日本石油輸送	17,849	国産原油代	合計	55,787	

（l） 関係会社前渡金 34,987 千円は平和汽船(株)に対する運賃である。

（m） 前 払 費 用

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
	千円			千円	
前払利息	79,303	借入金利息他	その他の経費	55,779	
前払保険料	16,653	火災保険料他			
U・O・P特許権使用料	17,491		合計	169,226	

（n） 其の他の流動資産

（Ⅰ） 株主 役員又は従業員に対する短期債権

3,004 千円は，役員社宅売却代他である。

（Ⅱ） 関係会社に対する短期債権

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
	千円			千円	
昭和四日市石油(株)	319	赴任旅費立替他	昭和化工(株)他	532	立替運賃他
旭興業(株)	390	立替運賃他	合計	1,241	

（Ⅲ） 短 期 債 権

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
	千円			千円	
日本シエル石油	96,130	原油関税，立替運賃他	川崎汽船他	63,643	関税立替他
東海瓦斯化成	62,845	増資割当貸付他	合計	222,618	

（Ⅳ） 揮発油税及び地方道路税立替金　　749,022 千円は，対日本シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

（Ⅴ） 軽油引取税立替金　　1,594 千円は，日本国有鉄道他に対する軽油引取税の立替金である。

（Ⅵ） 未 収 入 金

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
	千円			千円	
現業所関係	6,266	名古屋旧事務所売却代他	合計	154,727	
本社関係	148,461	尼ヶ崎製鉄(株)土地売却代			

（Ⅶ） 未 収 収 益

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
	千円			千円	
賃貸料	6,177	昭和石油瓦斯（株）他	その他	78	
利息	36,182	三菱地所各特約店他	合計	42,437	

（Ⅷ） 差 入 保 証 金

8,996 千円は，日本銀行に差入れた輸入商品担保他である。

（Ⅸ） 保管有価証券

154,730 千円は，特約店預り取引担保である。

（Ⅹ） 仮 払 金

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
	千円			千円	
通勤定期及出張旅費仮払他	5,074	役員・従業員	合計	6,040	
其の他	966	油槽所管理費他			

2 固 定 資 産

（a） 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳を示せば

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
	千円			千円	
本社関係諸工事	484,493	本社発注の諸工事	平沢製油所関係工事	521	
営業所関係 〃	245,164		鶴見グリース工場 〃	9,790	
川崎製油所関係 〃	79,640		徳山出張所 〃	1,337	
新潟製油所関係 〃	255,402		合計	1,076,347	

（b） 無形固定資産

附属明細表参照

（c） 投 資

（Ⅰ） 投資有価証券

附属明細表参照

（Ⅱ） 関係会社株式

附属明細表参照

（Ⅲ） 出 資 金

44,987 千円は，新潟工業用水組合他に対する出資金である。

（Ⅳ） 長 期 貸 付 金

項目	金額	摘要
	千円	
大都工業（株）	125,000	
堤不動産（株）	94,938	堤ビル借室に伴う貸付金
三菱地所（株）	59,261	東京新大手町ビル 〃
大阪朝日不動産（株）	15,897	朝日生命館 〃
清和興業（株）	15,788	第一ビル 〃
新潟県企業局他	18,164	工業用水事業資金貸付金
合計	329,048	

（Ⅴ） 株主，役員，従業員に対する長期貸付金

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
	千円			千円	
従業員	11,000	昭和会貸付金	役員	7,160	住宅売却代
〃	103,488	住宅資金貸付金	**合計**	**121,648**	

（Ⅵ） 関係会社長期貸付金
附属明細表参照

（Ⅶ） 投資不動産

項目	金額	摘要
	千円	
昭和石油瓦斯（株）	118,102	プロパン精製装置及び附帯設備
各特約店	1,606,871	建物其他貸与資産
旭興業（株）他	7,124	〃
合計	**1,732,097**	

（Ⅷ） 差入有価証券
附属明細表参照

（Ⅸ） その他の投資
34,926千円は産業会館ビル（大阪）借室保証金他である。

3 繰延勘定
附属の減価償却費明細表参照

4 流動負債

（a） 支払手形

（Ⅰ） 一般支払手形

支払先	金額	摘要	支払先	金額	摘要
	千円			千円	
経費	508,025	日本通運他	工事費	493,022	鹿島建設他
商品代	209,540	丸善石油他			
原材料費・資材代	680,565	日本石油輸送他	**合計**	**1,891,152**	

（Ⅱ） 関係会社に対する支払手形

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
	千円			千円	
経費	72,622	平和汽船他	工事費	123,563	川崎物産他
商品代	138,012	日本精蠟他			
原材料費・資材代	36,682	川崎物産	**合計**	**370,879**	

支払手形の期日別内訳を示せば

期日＼項目	一般支払手形	関係会社支払手形	期日＼項目	一般支払手形	関係会社支払手形
	千円	千円		千円	千円
37年10月期日	530,883	128,967	38年1月以降	596,911	77,288
37年11月期日	436,683	114,121	**合計**	**1,891,152**	**370,879**
37年12月期日	326,675	50,503			

（b） 買掛金

（Ⅰ） 一般買掛金

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
	千円			千円	
原油	660,260	日本シエル石油他	資材他	175,887	ドットウェル商会他
商品	493,148	日本鉱業他	**合計**	**1,329,295**	

（Ⅱ） 関係会社に対する買掛金

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
	千円			千円	
原油	2,222,775	シェル石油(ロンドン)	**合計**	**2,301,599**	
商品・資材他	78,824	日本精蠟他			

（c） 短 期 借 入 金

借入先	借入目的	支払期日	利率	金額	摘要
				千円	
第一銀行本店	運転資金	37.10.1～38.1.24	年利5.5%～日歩2銭1厘	2,030,244	
日本勧業銀行本店	〃	37.10.6～〃	〃	1,326,095	
協和銀行丸の内支店	〃	〃～〃	日歩2銭～2銭1厘	599,900	
富士銀行丸の内支店	〃	〃～38.1.25	年利5.5%～日歩2銭1厘	521,781	
大和銀行銀座支店	〃	〃～38.1.24	〃	611,534	
三和銀行京橋支店	〃	〃～〃	日歩2銭～2銭1厘	295,400	
北海道拓殖銀行東京支店	〃	〃～〃	〃	276,400	
八十二銀行東京支店	〃	〃～〃	〃	184,200	
横浜銀行川崎支店	〃	〃～〃	〃	248,800	
埼玉銀行丸の内支店	〃	〃～〃	〃	138,700	
第四銀行東京支店	〃	〃～〃	〃	151,600	
東海銀行東京支店	〃	37.11.20	日歩2銭1厘	20,000	
大和銀行御堂筋支店	〃	37.10.19	〃	50,000	
羽後銀行平沢支店	〃	37.10.15～37.11.15	日歩2銭2厘	12,000	
秋田銀行金浦支店	〃	37.10.23～37.11.27	〃	10,000	
合計				**6,476,654**	

（d） 未 払 金

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
	千円			千円	
固定資産関係	239,986	新潟鉄工所他	その他	28,034	株主配当金他
工事代未払金	78,396	川崎物産他	**合計**	**346,416**	

（e） 未 払 税 金

3,300,480千円は，揮発油税及び地方道路税他の延納金である。

（f） 未 払 費 用

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
	千円			千円	
運賃	125,547	平和汽船他	役員退職慰労金	68,016	
委託精製費	159,899	昭和四日市石油他	その他経費	108,367	
特約店現金担保利息他	142,239		**合計**	**665,774**	
社債及借入金利息	61,706				

（g） 受 託 加 工 品

548,581千円は，日本シェル石油株式会社受託精製による原油預り分である。

（h） 預 り 製 品

124,042千円は，日本シェル石油株式会社受託精製による製品預り分である。

（i） 預 り 金

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
	千円			千円	
従業員	209,052	所得税，社会保険料他	その他	65,212	特約店預り手形他
日本シェル石油	122,186	日本合成ゴム向ガス代他			
特約店	547,414	取引保証金	**合計**	**943,864**	

（j） 前 受 収 益

2,018千円は，華北ビル，鹿島建設4月分賃貸料1,500千円他である。

（k） その他の流動負債

（i） 預り有価証券

154,730千円は，特約店預り取引担保である。

(ii) 仮 受 金

1,953千円は，青山給油所地上物件移転補償料他である。

(iii) 固定資産割賦売却による繰延利益

70,406千円は，尼ケ崎土地売却による利益相当分である。

5 固 定 負 債

（a） 退職給与引当金は，587,210千円である。

（b） 国有財産払下未払金 31,800千円は，中国財務局に対する国有財産払下代未払である。

（c） 借室保証未払金 71,235千円は，昭和四日市石油に対する堤ビル借室保証金未払である。

（3） 資 金 繰 状 況

1 資金繰実績

項目		37年4月	5月	6月	7月	8月	9月
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
収入の部	前月繰越	3,219,429	3,346,441	3,488,074	3,144,767	3,230,698	3,621,531
	一般売上収入	2,510,074	2,793,506	2,700,585	2,753,057	2,724,993	2,425,259
	受託精製収入	123,063	111,652	118,459	127,125	132,392	142,194
	借入金						
	設備	165,000	80,000	160,000	90,000	50,000	280,000
	運転	2,104,235	1,553,217	2,035,751	2,353,606	1,955,595	1,779,152
	社債	—	—	—	—	—	200,000
	増資	—	—	—	—	—	—
	その他収入	393,883	342,073	256,732	319,868	223,630	261,828
	小計	5,296,255	4,880,448	5,271,527	5,643,656	5,086,610	5,088,433
	計	**8,515,684**	**8,226,889**	**8,759,601**	**8,788,423**	**8,317,308**	**8,709,964**
支出の部	原油代	1,088,264	774,330	1,190,334	998,961	1,115,330	647,376
	商品仕入代	267,083	394,490	210,629	345,018	209,248	145,308
	材料費(含薬品容器)	8,093	42,036	18,858	19,253	16,801	4,394
	昭和四日市石油	120,102	125,777	129,886	204,995	66,755	160,024
	人件費	128,923	110,047	281,752	227,062	120,878	122,830
	揮発油税	583,317	596,985	619,580	574,544	—	685,778
	支払手形決済	702,592	424,878	715,491	871,881	638,378	662,273
	諸経費	323,990	267,831	334,074	342,424	282,080	343,378
	借入金返済						
	設備	35,799	55,536	197,012	45,202	45,557	153,317
	運転	1,700,269	1,745,618	1,692,546	1,603,998	2,035,164	1,610,078
	工事費	20,001	30,495	16,982	107,936	39,779	47,691
	社債償還	19,200	13,000	17,000	—	—	16,000
	その他	171,610	157,792	190,690	216,451	125,807	167,577
	計	**5,169,243**	**4,738,815**	**5,614,834**	**5,557,725**	**4,695,777**	**4,766,024**
	翌月繰越	3,346,441	3,488,074	3,144,767	3,230,698	3,621,531	3,943,940

2 資金計画

項目		37年10月	11月	12月	38年1月	2月	3月
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
収入の部	前月繰越	3,943,940	4,170,461	3,908,704	3,787,720	3,830,245	3,936,895
	一般売上収入	3,129,277	2,921,036	2,873,934	2,857,788	2,876,075	2,923,782
	受託精製収入	112,942	110,046	110,000	112,000	111,000	110,000
	借入金						
	設備	315,000	225,000	300,000	200,000	190,000	220,000
	運転	1,925,608	2,000,741	2,052,415	2,058,677	2,215,311	2,561,221
	社債	—	—	—	—	—	—
	増資	—	—	—	—	—	—
	その他収入	259,236	125,396	97,200	90,000	144,000	195,000
	小計	5,742,063	5,382,219	5,433,549	5,318,465	5,536,386	6,010,003
	計	**9,686,003**	**9,552,680**	**9,342,253**	**9,106,185**	**9,366,631**	**9,946,898**
支出の部	原油代	855,450	1,263,100	866,778	717,029	786,733	1,070,229
	商品仕入代	308,314	279,444	641,380	668,699	810,478	749,698
	材料費(含薬品容器)	20,837	11,108	3,387	5,000	5,000	5,000
	昭和四日市石油	158,580	194,997	285,453	101,300	117,577	115,000
	人件費	120,427	122,310	296,060	213,510	125,000	125,000
	揮発油税	678,561	666,693	745,049	779,280	750,000	1,450,000
	支払手形決済	659,850	665,254	558,568	682,726	758,463	806,623
	諸経費	320,782	308,040	370,886	329,800	336,300	382,678
	借入金返済						
	設備	45,927	68,900	108,300	45,800	46,300	83,550
	運転	2,123,794	1,856,247	1,458,446	1,636,537	1,487,585	1,959,301
	工事費	45,773	70,708	42,236	83,859	194,500	77,000
	社債償還	19,200	18,000	12,000	—	10,000	16,000
	その他	158,047	119,175	165,890	12,400	1,800	5,108
	計	**5,515,542**	**5,643,976**	**5,554,533**	**5,275,940**	**5,429,736**	**6,845,187**
	翌月繰越	4,170,461	3,908,704	3,787,720	3,830,245	3,936,895	3,101,711